



第IV章

「見える化」ツールを利用した施策形成

1 京都子育て環境ダッシュボードの見方

2 出生率に影響を及ぼす評価分野の「因果フロー」と施策形成

子育て環境因果フローはロジックの集まりであるとともに、ユニバーサリティ（全員参加）とアライアンス（連携）を生み出すための俯瞰図因果フローを、施策の設計図であるロジックモデルへと詳細化し拡張することも一つの方法

3 「見える化」ツールを利用した施策形成の手順例

4 施策へのアプローチ

IV 「見える化」ツールを利用した施策形成

1 京都子育て環境ダッシュボードの見方

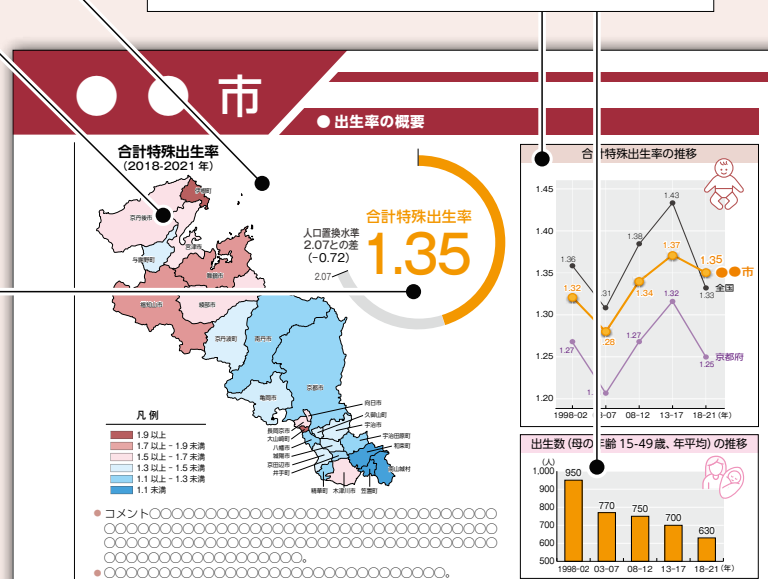
ここまでの統計分析等の結果を統合し、出生率上昇を図る施策形成のツールとするため「京都子育て環境ダッシュボード」を市町村ごとに作成しました。

子育て環境ダッシュボードは、「出生率の概要」「実態の見える化」「要因の見える化」「目標の見える化」の四つのパートから構成されています。

「出生率の概要」の見方

- 「出生率の概要」では、2018-2021 年における府内市町村の合計特殊出生率を二つの形で要約的に表しています。
- 一つは、市町村間で比較できるマップ形式です。これにより自地域と出生率が近い市町村がわかり、子育て環境の共通点や相違点を比較すべき対象等を把握できます。
- 二つ目は、人口置換水準と自地域の出生率とを比較して、その差が一目でわかるようにしました。
- 少子化とは「出生力が人口置換水準（わが国では合計特殊出生率換算で約 2.07）を持続的に下回っている状態」と定義され、この状態が続くと人口が減少します。
- 人口置換水準との差は、わが国のあらゆる地域に共通した、合計特殊出生率の高低を判断できる客観的尺度です。

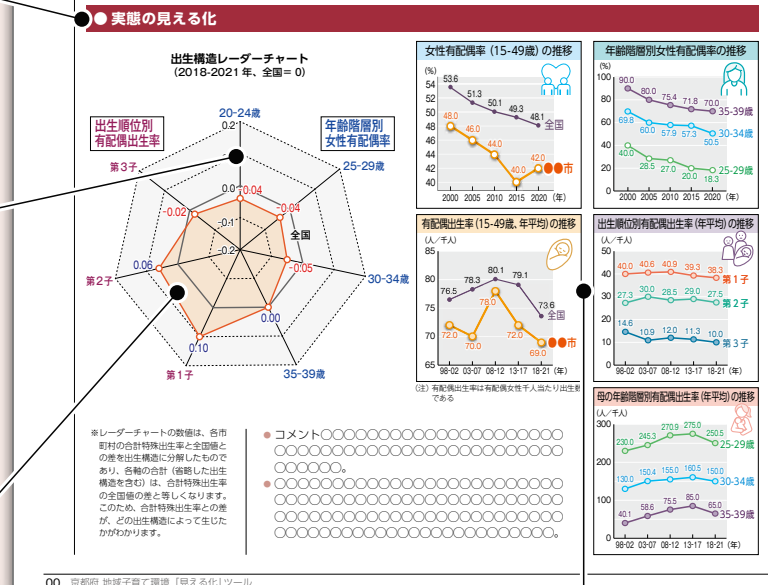
- 二つの図のうち上の図では、1998-2002 年から5年ごとに、合計特殊出生率の推移を、全国、京都府と比較する形で確認することができます。
- 下の図には、合計特殊出生率が 2.07 を下回って長年に推移したことなどにより、出生数の減少が続いている様子が示されています。



「実態の見える化」の見方

- 「実態の見える化」では、市町村の合計特殊出生率の詳しい実態を、出生構造（年齢階層別女性有配偶率、出生順位別有配偶出生率、母の年齢階層別有配偶出生率）に分解して表しました。
- 出生構造レーダーチャートで、20-24 歳や 25-29 歳の有配偶率が全国を下回ると全国よりも晩婚化が進んでいると考えられます。
- 逆に、20 歳代は数値が高く 30 歳代で低下する市町村は、年齢が高くなると他の市町村の有配偶率に追いつかれる地域です。20 歳代で結婚する者が多くても、20 歳代で結婚しなかった者の中に 30 歳代で結婚しない者が多いことを表し、生涯未婚率が高くなる（非婚化の進展）と考えられます。
- 出生順位別有配偶出生率では、全国と比較して、市町村内の有配偶女性のうち、どの出生順位の子どもを出産している女性が多いかがわかります。
- 一般に、第 1 子の値が小さく、第 2 子・第 3 子が高いと、第 2 子・第 3 子を生む有配偶女性が全国に比べて多いため出生率が高い地域となります。
- 第 2 子は第 1 子を生んだ有配偶女性がいたことが条件であり、第 1 子は第 1 子を生んでいない有配偶女性がいたことが条件です。このため、第 1 子の値が極端に低い場合は、地域内での婚姻数の減少や若い夫婦の流出が理由となって、第 1 子を生む前の有配偶女性が少なくなっていることが考えられます。この傾向が続くと、現在は第 2 子・第 3 子の寄与により出生率が高くても、将来は出生率が低下していくことが懸念されます。

- レーダーチャートが示す出生構造が、1998-2002 年からどのように推移してきたかを示しています。



「要因の見える化」の見方

- 京都子育て環境ダッシュボード

●目標の見える化



「目標の見える化」の見方

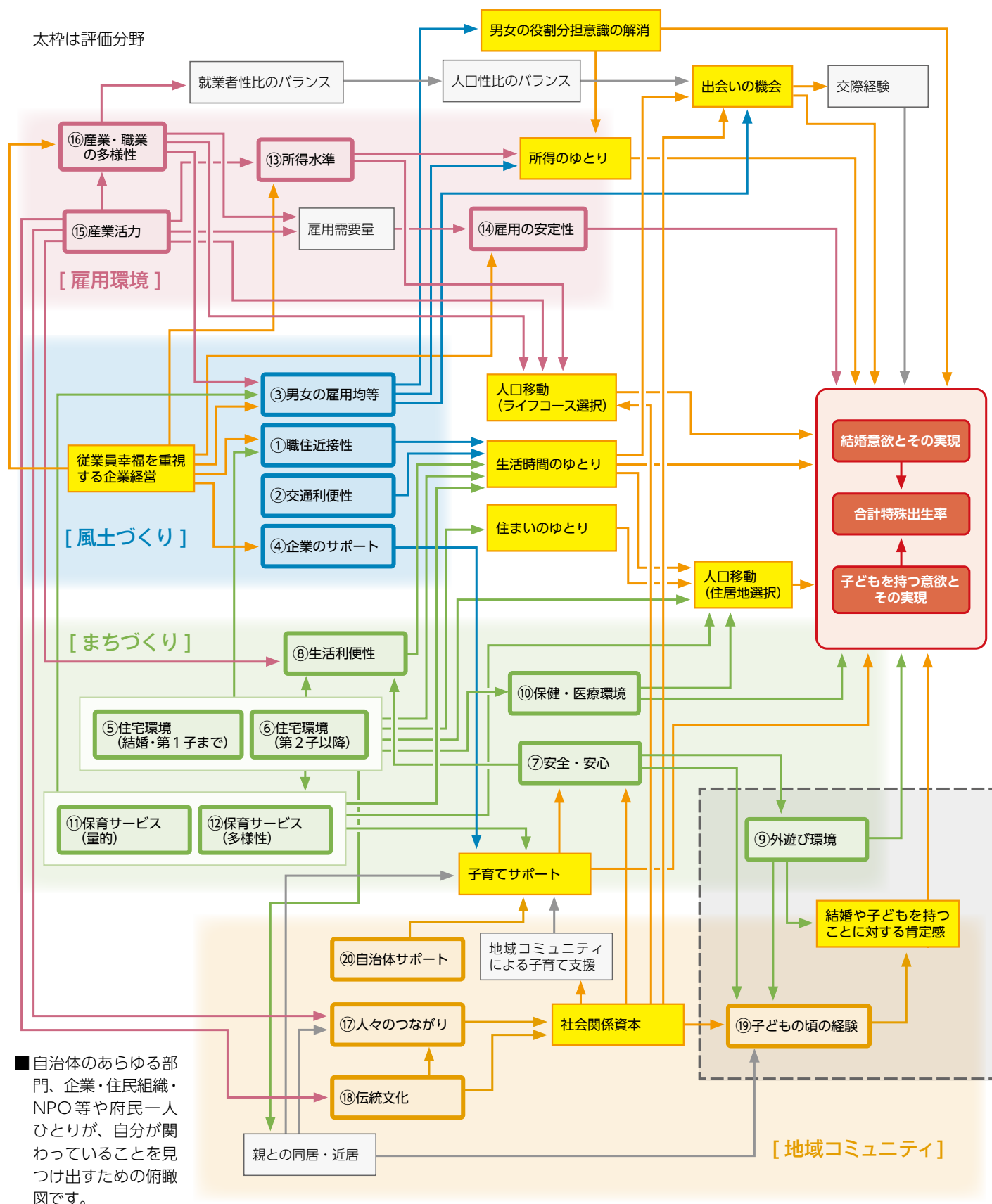
- 子育て環境向上の方向性を、自治体のあらゆる部門・企業・住民組織・NPO等や府民一人ひとりと共有しやすくするため、SDGsのように、「京都・子育てにわたる環境づくり目標」をピクトグラムとともに表しました。
- 色の濃い目標は、評価分野のスコアが市町村平均以上であることを示しています。

- 京都府 地域子育て環境「見える化」ツール 43

2 出生率に影響を及ぼす評価分野の「因果フロー」と施策形成

図Ⅳ-1 の因果フローは一例であり、市町村や市町村内の地区ごとに、独自の因果フローを作成することができます。

図N-1 子育て環境因果フロー



子育て環境因果フローはロジックの集まりであるとともに、ユニバーサリティ(全員参加)とアライアンス(連携)を生み出すための俯瞰図

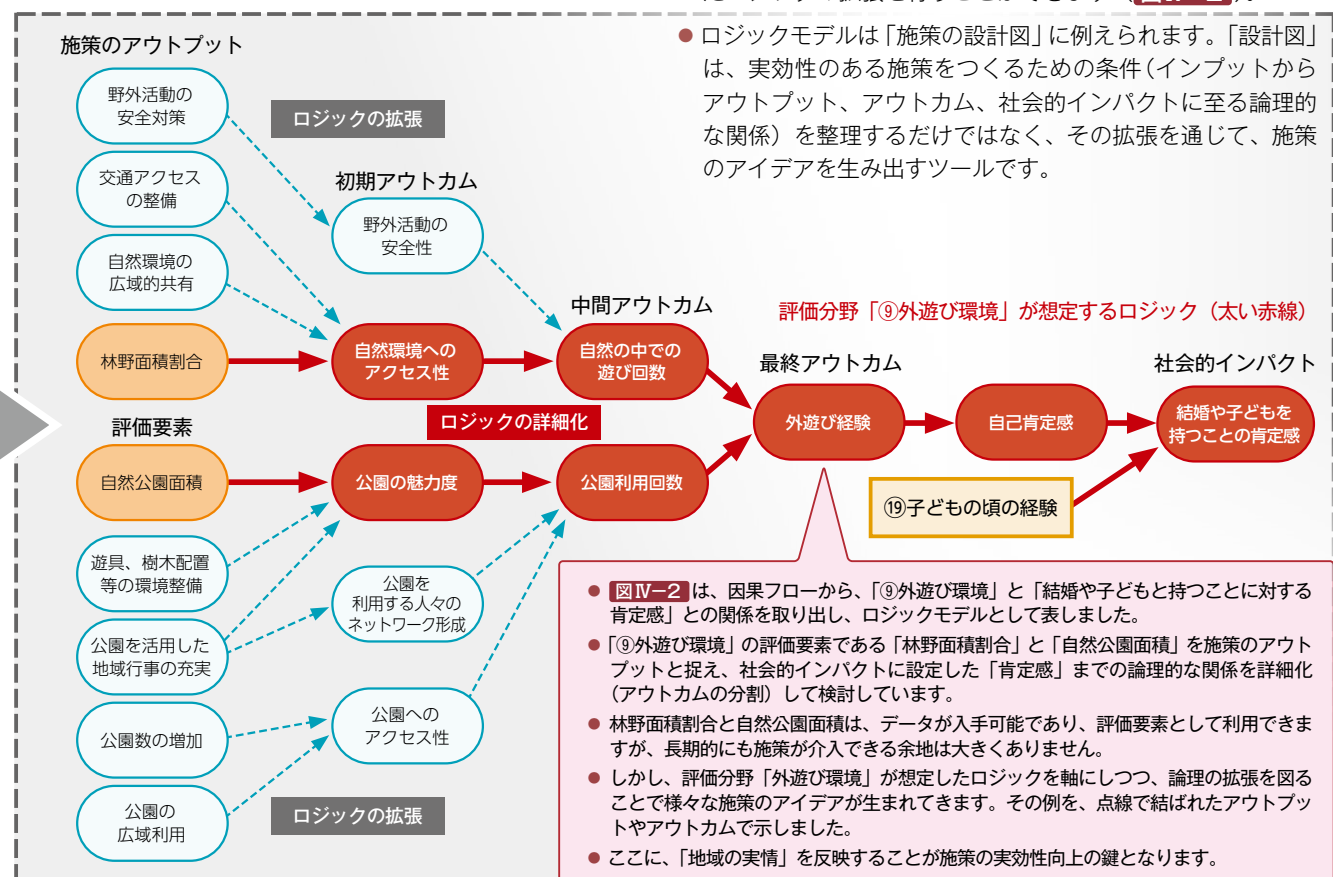
評価分野で想定したロジックや統計分析の結果に基づき、20の評価分野が合計特殊出生率に影響を及ぼす道筋を表した「子育て環境因果フロー」を作成しました(図Ⅳ-1)。子育て環境因果フローは、「子育て環境ダッシュボード」とともに、子育て環境「見える化」ツールを構成します。

因果フローから、以下のことがわかります。

- 20の評価分野が相互に関係し合いながら出生率に影響を及ぼしています。因果フローでは、評価分野間、評価分野と出生率との間の論理的な関係を俯瞰的に理解することができます。
- 評価分野から出生率に向けた関係を表記していくと、複数の評価分野から矢印が集まるなど鍵となる概念が出現します(因果フローの中では黄色で塗られています)。
- これらの概念は、施策が最終的に達成したい状況である「最終アウトカム」や「社会的インパクト」と捉えることができます。また、それらの中には他の最終アウトカムや社会的インパクトにつながっているものもみられます。
- 評価分野は出生率に影響を及ぼす「要因」ですが、因果フローからは、出生率に影響を及ぼす要因数が多く、様々な分野にわたっていることが再認識されます。数が多く、分野が多岐にわたることは、自治体の各部門、各地域主体(企業・住民組織・NPO等や府民一人ひとり)が、自分に関わりのあることを見つけ出せる可能性が高いことを示します。
- 出生率上昇のためには、ユニバーサリティ(全員参加)とアライアンス(連携)が不可欠であることが理解できます。

因果フローを、施策の設計図であるロジックモデルへと詳細化し拡張することも一つの方法

図Ⅳ-2 施策検討に当たってのロジックモデルへの詳細化と拡張(例)



(注) 施策のインプットは、施策実施のために投入する人的資源や費用であり、上図では省略した

3 「見える化」ツールを利用した施策形成の手順例

「見える化」ツールを利用して施策形成に取り組む場合を考え、その手順を以下の通り想定しました。市町村それぞれの創意工夫により、施策形成には様々なアプローチがあると考えられるため、**表Ⅳ-1** は一例です。

表Ⅳ-1 「見える化」ツールを利用した施策形成の手順例

Step1 出生率の実態や評価分野との関わりに関する組織的理解

取組内容	ポイント
●市町村で、各評価分野に関わる部門から担当者が参加する勉強会を設け、地域の出生率の実態や、20の評価分野と出生率との関係について理解を深めます。 ●出生率の実態は、ダッシュボードの「出生構造レーダーチャート」に注目します。有配偶率では、例えば、晩婚化の状況や30歳代後半で追い抜かれていないかがポイントです。有配偶出生率では、夫婦の希望子ども数実現のため重視される第2子はどうか、将来の出生率低下が懸念される第1子が極端に低いといったことはないかなどです。 ●「見える化」ツールでは、評価分野と出生率との因果関係を追求しました。評価分野のロジックにより、子育て環境が出生率に影響を及ぼすメカニズムを理解するとともに、統計分析の結果をみて、評価分野が影響を及ぼす出生構造やその影響力を確認します。	●合計特殊出生率は出生構造（年齢階層別女性有配偶率、出生順位別有配偶出生率等）に分解できるという特性があります。「手に負えないほどの大きな問題」は分けて考えることが重要です。 ●子育て環境が出生率に影響を及ぼしているメカニズムを知り、改めて、市町村内のどのような部門が関わっているかを確認してください。

Step2 他地域との比較検討を通じた取り組むべき評価分野の絞り込み

取組内容	ポイント
●次は、伸ばすべき子育て環境の強みや課題を見つけます（評価分野の絞り込み）。「見える化」ツールの基本的な考え方は、出生率の地域差に着目して、背景に子育て環境の地域差があると想定したことです。このため、府内の市町村の間で、出生構造や子育て環境を比較することができます。 ●図Ⅳ-3と図Ⅳ-4は、出生構造及び子育て環境を対象にして、統計分析により類似した市町村をまとめたものです。これらの図によって、一目で、出生構造、子育て環境のそれぞれで比較対象となる市町村を見つけられます。 ●ダッシュボードの「結婚・子育て環境バーチャート」をみて、出生構造や子育て環境が似ている地域、あるいは隣接する市町村と比較して、例えば共通してスコアが低い評価分野を調べます。「検証結果（表Ⅲ-3）」等を見て、それが出生構造の共通点と結びついていると判断されるのであれば、地域の子育て環境の問題である可能性が高まります。 ●図Ⅲ-6の評価分野の「影響力レーダーチャート」に基づき、出生率上昇に効果的な評価分野に焦点を当てて向上すべき子育て環境を絞り込む方法も考えられます。	●20の評価分野には、出生率が高くなる組み合わせがあります。 ●子育て環境が類似した市町村と共通点を探すほか、相違点を探したり、子育て環境が大きく異なる隣接地域がある場合は「役割分担」が必要な場合も考えられます。 ●課題への対応だけが施策ではありません。大胆に、出生率が上昇した地域の未来を描き、今から取り組むべきことを検討する方法（バックキャストによる検討）もあります。

Step3 地域の実情との擦り合わせと施策の検討

取組内容	ポイント
●具体的な施策に落とし込む段階では、因果フローとロジックモデルの出番です。Step2で取り組むべき評価分野を絞り込んだら、因果フローで全体におけるポジションを確認しつつ、対象の評価分野が影響を及ぼす最終アウトカム（あるいは社会的インパクト）に向けた詳細なロジックモデルを作成します。 ●前頁で例示した通り、評価分野のロジックや定量化に用いた評価要素をそのまま使うと、施策に落とし込むことが困難な場合があります。そこで、地域の実情を反映させることなどにより、ロジックの拡張を試みます。この作業で様々なアイデアが生まれ、現状を打破する突破口が見つかる期待され、最もわくわくするプロセスと考えられます。	●因果フローでポジションを確認する理由は、当該分野の向上にだけ取り組んでも、他の因果関係が制約になる可能性があるためです。 ●ロジックモデルで、実施中の施策を位置付ける作業も重要です。 ●ロジックモデルの作成は、施策の設計図を書く担当者同士の共同作業です。

Step4 ツールを育てる

取組内容

- ロジックを拡張するなどして施策を検討した場合は、施策の効果が測定できるデータをあらかじめ準備しておくことが重要です。そのデータが府内市町村で共通して収集できるのであれば、利用可能な新しい評価要素が追加されてツールの強化を図ることができます。
- ロジックモデルが作成できれば、PDCAサイクルに組み込むための準備ができていくことになります。少なくとも初期アウトカムに対してKPIを設定することをめざします。
- ここまでの作業をわかりやくまとめ、地域主体（企業・住民組織・NPO等や府民一人ひとり）と情報共有し、意見交換を行い、地域全体を巻き込んだ「みんなのツール」として育てていくことが考えられます。

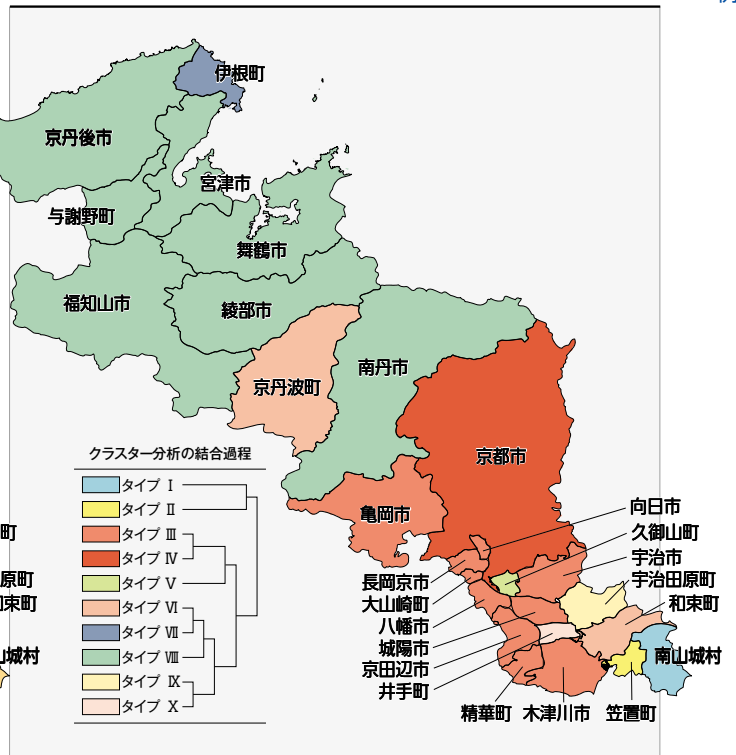
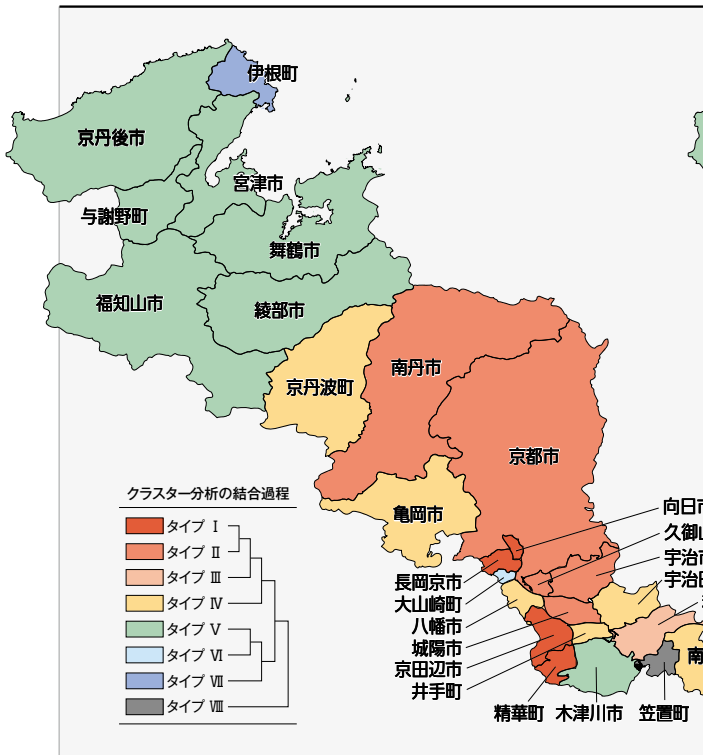
ポイント

- 少子化対策は出生率上昇という形で成果が現れるには時間がかかります。初期アウトカムには「low hanging fruit（短期的に得られる成果）」を設定することが重要です。
- 地域主体と一緒に取り組むときに、ダッシュボードの「京都・子育てにわたる環境づくり目標」が役に立つと期待されます。

出生構造や子育て環境の類似性に基づく市町村の区分

図Ⅳ-3 出生構造の類似性に基づく市町村の区分

図Ⅳ-4 子育て環境の類似性に基づく市町村の区分



(注) 図Ⅳ-3は出生構造、図Ⅳ-4は評価分野のスコアによるクラスター分析の結果である

keyword: クラスター分析: ここでのクラスター分析は、市町村の出生構造や子育て環境の類似性に基づき、市町村のグループ分けを行ったものです。図の「クラスター分析の結合過程」に従って、出生構造や子育て環境の似た市町村同士を結びつけてグループをつくります。

出生構造の分割の仕方や子育て環境の評価分野が多いと、どのように分類していいかわかりにくいときがあります。また、人為的な分類が、本来、有意義な類似性を見落とすことがあります。これに対して、統計的手法により、できるだけ似通ったもの同士はまとめ、反対に異なるものは分けて、新しいグループをシステムティックにつくり出す手法がクラスター分析です。

クラスター分析は、データそのものが提示してくれる「出生率が高くなる子育て環境の組み合わせ」等を理解する一つの方法です。

4 施策へのアプローチ

最後に、府内市町村の子育て環境が出生率に影響を及ぼすメカニズムを想定しながら、既存の施策とともに、市町村や地域主体の自由な発想や新しい視点による検討を助ける施策へのアプローチ方法をいくつか挙げました。

アプローチ方法の検討に当たっては、子育て環境因果フロー（図Ⅳ-1）にある評価分野間の関係に基づき、出生率上昇に対する効果アップが期待される評価分野の相乗効果や役割分担を重視しました。

※各評価分野の施策へのアプローチの冒頭には、本「見える化」ツールで、分析結果に基づき設定した「京都・子育てにわたかな環境づくり目標（Warm-hearted Environmental Goals for Children and Family）」を示しました。

連携にこだわって
地域主体と一緒に
自由な発想と新しい
視点で取り組もう！

① 職住近接性

①
通勤を楽にして
生活にゆとりを



職 住近接性は通勤時間が短い傾向がある府北部でスコアが高くなっています。府北部では、高齢化に伴うまちのコンパクト化や中心地居住のための都市機能の誘導、まちなか住宅の供給といった施策に、子育て世帯の視点を積極的に取り入れ、強みを伸ばしていく方向が考えられます。

スコアが低くなっている府南部では、上記に加え、地域の産業ポテンシャルを活かして市町村内に就業の

場を確保する企業誘致や産業創出に取り組むことも効果的です。

子 育て世帯が就業地の近くに転居する際、親との近居を諦める場合や、保育所や医療機関との距離が遠くなる場合も考えられます。職住近接、親との近居、保育所・医療機関へのアクセスの三つを中心に、子育て世帯の生活時間をデザインするという発想がまちづくりに必要となっています。

② 交通利便性

②
公共交通で便利
な暮らしを



統 計分析では、交通利便性は、職住近接性が低い地域でスコアが高くなる傾向がみられ、職住近接性と代替的な評価分野になっています。このため、京都市の通勤圏等、通勤時間が長くなる傾向がある地域で、通勤時間を短縮する公共交通機関の高速化や利便性向

上は大きな効果が期待されます。

また、交通利便性の高い駅周辺地区等への生活機能や居住地、産業機能の誘導を図るなど、既存の公共交通網を最大限生かして、生活時間のゆとりを生み出す方法も検討が必要です。

③ 男女の雇用均等

③
男女がともに働
く職場づくりを



女 性が出産・育児等のライフステージを経ても働き続けられる職場環境の向上を図ることはもちろん、本評価分野の評価要素には就業者性比が含まれているため、産業全体で性比のバランスを取る産業戦略等に視野を広げることが重要です。

就 業者性比のバランスを取る産業構造の多様化は「⑩産業・職業の多様性」の評価に従って方策を検討します。ここでは、例えば「男産業・女産業」「男職

場・女職場」をなくす企業の取組を支援することが考えられます。このためには、男女を含む人材の多様性が企業競争力を高めると考え、産業振興策に新しい視点を導入することが考えられます。

また、男女の雇用均等は、働き方における男女の役割分担意識の解消に効果があると考えられ、ジェンダーギャップを解消し、女性の活躍を支援する企業のポジティブ・アクションを促すことも重視されます。

④ 企業のサポート

④
企業も子育てを
サポートしよう



企 業の雇用者に対する子育てサポートは、男性の育児休暇取得の促進、就業時間の柔軟化、結婚や出産の祝い金等の経済的支援、社内保育の実施等の取組が進められています。このため、本評価分野も、子育てに優しい職場環境づくりに取り組む「職場づくり行動宣言企業数」を評価要素の一つにしています。

一方、生産性上昇のため「Employee Happiness（EH、従業員幸福度）」の向上に取り組む企業が多くなっています。EHには、「自己実現や人間関係づくりといった仕事における幸福の重視」（評価分野⑩に

関連）のほか、「給与水準に加え、雇用の継続や正規雇用化を通じた雇用の安定性の重視」（評価分野⑬⑭に関連）や、「柔軟な働き方や子育て支援を通じた従業員幸福への配慮」（本評価分野に関連）を含むと考えられます。各評価分野に関連する地域企業のEHへの取組を、企業や事業の競争力・持続力に結び付けて施策に落とし込めるかが、これからの産業振興策に求められることも考えられます。

こ れらは、子育てにやさしい「風土づくり」の向上に直結すると期待されます。

⑤ 住宅環境（結婚・第1子まで）

⑤
若い夫婦が求め
やすい住まいを

モデル的には、若年層は、i) 希望するライフコースを実現できるよう定住する広域圏を選び、ii) ライフステージに従って広域圏内を移動し、iii) ライフスタイルにあった具体的な居住地を選ぶと考えることができます。

評価分野の⑤と⑥は主にii) iii)に関わる居住地選択の問題であり、若い夫婦や子育て世帯に居住地として選ばれた市町村の出生率を上昇させる効果があります。

本評価分野については、ii)に対応できるよう、若い夫婦を対象とした公営住宅の整備や当選確率の変更、民間の賃貸住宅供給者に対するインセンティブと

いった供給対策を強化することが考えられます。また、iii)に対応して、①職住近接性や⑧生活利便性、⑩⑪の子育て支援機能へのアクセスを高める公営住宅の建設地選定や賃貸住宅の誘導策の充実も重要です。

府内では、⑤と⑥の市町村分布は対称的であり、市町村に求められている住宅ニーズは異なっていることが考えられます。そこで、二つの指標の地域差を肯定的に捉え、職住近接や親との近居を実現しつつ、地価等の実態を踏まえ広域で役割を分担し、広域でスコア向上を図るという発想もあります。そのためには、i)、ii)、iii)に関する詳しい実態把握が必要です。

⑥ 住宅環境（第2子以降）

⑥
子育て世帯には
ゆとりある住ま
いを

持ち家比率のほか、一戸建て比率や住宅の床面積の広さを評価要素としており、これらの条件を満たす子育て世帯を対象とした公営住宅や住宅地の確保、空き家の活用等の供給対策が基本と考えられます。子育て世帯の持ち家取得・改修に対する助成や税制上の優遇も検討できます。

本評価分野では、子育て世帯は住宅取得とともに、

生活の安定化を図ることを想定しています。職住近接、生活利便性、子育て支援機能へのアクセスに配慮した住宅取得を支援するほか、二世帯居住や親との近居の支援、コミュニティの受け入れや転職の支援が必要な場合も想定されます。

⑤と合わせ、広域で役割分担をする発想が出生率上昇に寄与することが考えられます。

⑦ 安全・安心

⑦
地域ぐるみで子
育てを見守ろう

評価分野のロジックと評価要素からは、子ども達の安全を守るため、通学路や公園・広場といった公共空間の安全対策が重視されます。これらは、各地で、自主防犯組織やPTA、住民・保護者が取り組んでおり、引き続き対策の推進が期待されます。

これらの安全対策は地域社会全体で取り組まれているため、因果フローに示されているように、社会関係資本の影響を受けると考えられます。したがって、社会関係資本の底上げを図ることが本評価分野との相乗効果を生むと期待されます。

また、⑨外遊び環境は、本評価分野が高いことが前提であり、自然環境の中で遊ぶときの安全対策にも視

野を広げていくことが重要です。地域社会で取り組むまちの美化、駐輪・駐車対策等の市街地の環境整備は本評価分野の向上に資するとともに、中心市街地の経済的価値を高め、⑧生活利便性を高めることにつながります。

そして、本評価分野を通じて生まれた住民と子ども達の信頼関係は⑨子どもの頃の経験の向上に結びつきます。

複数の評価分野との結びつきに基づき、地域ぐるみで、分野横断的に、かつ、まちづくりの視点から、子どもの安全・安心対策の一層の強化を図ることが重要と考えられます。

⑧ 生活利便性

⑧
生活の便利さで
時間のゆとりを

商業や生活関連サービスの利便性は有配偶出生率を高める効果があり、府内では京都市から山城地域西部にかけてスコアが高い地域が広がっています。

通勤途中や週末に家族で楽しむ消費を便利にするためには、都心や中心市街地といった拠点地区の集客力強化や商店街振興が基本と考えられます。オープンスペースの設置や公共空間を使った時間消費のための市街地の環境整備を、事業者が主体となってエリアマネジメントと

して取り組むなど新しい手法が広がっています。

もう一つ考えられるのは、近隣消費を可能とする近隣型商店の振興です。コロナ禍の中で、近隣消費が生活に不可欠なものとして見直されていることや、宅配サービスや外食産業でも地域密着型の新たな流通プラットフォームを構築していく動きがみられます。これらの商店や事業が持つ子育て世帯を支援する役割も注目されます。

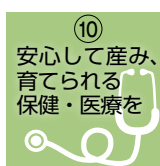
⑨ 外遊び環境



第2節の「施策検討に当たってのロジックモデルの
詳細化と拡張」で例として取り上げたとおり、本
評価分野の評価要素は人口当たり自然公園面積と林野
面積割合であり、長期的にも施策が介入できる余地は
小さいと考えられます。子育て環境マップを見てもス
コアが地域の自然条件に左右される傾向があります。
だからこそ、出生率上昇に向けたロジックの拡張可
能性が大きいことを「施策検討に当たってのロジック

モデルの詳細化と拡張」で例示しました。公園等の広
域的利用の促進、交通アクセスの改善、安全性の強化、
遊具や樹木配置による魅力アップ、公園を利用したイ
ベントの充実等、子ども達の外遊びを促す環境づくり
のために、地域の実情に応じた多様な方策が検討でき
ると考えられます。

⑩ 保健・医療環境



統計分析の結果からは、医師（産科、小児科）の偏
在指標を用いた本評価分野は、府北部を中心に出生
率にマイナスの影響を及ぼしていると考えられます。
このため、保健医療計画に従って医師の地域偏在を解
消することが出生率上昇に直結すると期待されます。
その中で、休日・夜間の子どもの救急医療、信頼で

きるかかりつけの小児科医、専門的治療が必要な子
どもの疾病に対応できる医療機関、あるいは女性の妊娠・
出産に対する不安の解消を支援する専門家や不妊治療
等、安心して産み、育てるための保健・医療という視
点で、地域偏在の問題を掘り下げることが重要と考え
られます。

⑪ 保育サービス（量的）

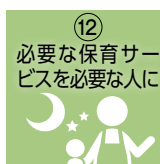


保育サービスの量的な充足状況を示す本評価分野は、
他の評価分野に比べ市町村間で大きな差異はみら
れませんが、人口が多い都市部を中心にスコアが平均
より低い地域が広がっています。これらの地域を中心
に待機児童の解消に向けて、保育所の整備や保育士の
確保・育成を図ることが取組の基本と考えられます。
この評価分野のポイントは、待機児童数に潜在的待
機児童を含むことです。勤め先と自宅の間に保育
所があることや、例えば第1子と第2子の両方が保育

所に預ける年齢のとき、二人ともが同じ保育所に入れ
ることは、子育て世帯の「生活時間のゆとり」に大き
く貢献すると期待されます。こうしたニーズに応える
保育サービスの供給が必要と考えられます。

出生率の上昇のためには、あらゆる手段を通じて子
育て世帯の「生活時間のゆとり」をつくり出す視
点が必要であり、保育サービスも例外ではないと考え
られます。

⑫ 保育サービス（多様性）



③ 男女の雇用均等は出生率に対して強い影響力を持
つ評価分野の一つです。この評価分野の評価要素
には共働き世帯割合等が含まれ、多様な働き方がある
子育て世帯のニーズに応じた保育サービスの必要性が
高まっていると考えられます。

子育て環境マップでは、京都市のほか、山城地域北部
や中丹・丹後地域の⑯産業・職業の多様性のスコア
が高いところで本評価分野の値が低くなる傾向がみ
られます。

③ と⑯の子育て環境の向上とセットにして、本評価
分野に取り組むことが必要です。今回の評価要素
には採用されなかった病児保育や休日保育に加え、保
育園における延長保育や一時預かり保育の充実、子ど
も園での幼児教育の充実、さらには幼稚園の預かり延
長等、保育園と幼稚園が総体としてニーズに応じた多
様な保育サービスの提供に取り組むことが必要と考え
られます。

⑬ 所得水準

⑬
働きがいとともに
ゆとりある所得を



知 識集約型のサービス産業の創出や研究開発型企業の研究・生産機能の誘致は、地域の雇用者所得の向上に効果的です。子育て環境マップをみても、府内で所得水準が高い地域はサービス産業等が集積した京都市から山城地域西部にかけての地域です。

出 生率に関わる研究では、所得の効果の二面性が知られています。高所得は結婚や出生の「機会費用」を高めるため出生率にはマイナスに働き、結婚や出生には一定の所得が必要であるという点では、所得は出生率にプラスに影響すると想定されます。したがって、

住民が所得の高い層と低い層に分かれると、どちらも出生率にマイナスになる可能性があります。つまり、出生率からみると所得は全体の底上げが重要であり、中間層の厚みが増すことが効果的です。

ア の点では、中堅・中小企業の役割が重視されます。**コ** 際立って高い所得ではないかもしれませんが、層が厚く多様な雇用と安定した所得を生み出します。そうした観点から、中堅・中小企業の貢献により市町村の平均賃金が上昇するような、産業振興策を検討する必要があります。

⑭ 雇用の安定性

⑭
雇用に将来の
見通しを



全 国的にみて非正規雇用の割合が高い京都府では、出生率への影響力が大きい本評価分野の向上は、出生率上昇という目的からみても優先度が高くなっています。若年層を対象に、職業能力開発、キャリア教育、マッチング支援、職場への定着支援といった取組の強化を図り、正規雇用の拡大を達成する必要があります。

子 育て環境マップをみると、府北部で本評価分野のスコアが高く、出生率の高さに影響を及ぼしていると考えられます。府北部は、⑬所得水準や⑮産業活力が低い地域もありますが、その半面、⑰人々のつながり

や⑨子どもの頃の経験が高い地域がみられ、ソーシャル・キャピタルが蓄積している傾向があると考えられます。ソーシャル・キャピタルの蓄積は、住民の間だけでなく、企業と企業、地域と企業の間にも成立する概念です。非正規雇用の割合が小さい地域は、従業員の幸福や地域の発展に対して志を持つ企業と地域との強いつながりが表れている可能性も想定されます。

「地 域と企業の共助（ともに持続的であるための地域と企業の関係性）」の考え方のもと、「風土づくり」から雇用のあり方を改善していくアプローチも考えられます。

⑮ 産業活力

⑮
産業の力で新しい
仕事をつくりだす



本 評価分野は事業所の新設率等を評価分野としており、産業の新陳代謝力を表しています。スコアが高い地域は、高い経済成長率と相まって若年層にとって魅力的な新規性のある仕事が生まれている地域とみることができ、京都府では、京都市から山城地域にかけて、特に山城地域南部でスコアが高くなっています。

従 来から取組を進めている開業・起業の支援、製造業を中心とするベンチャー企業による事業創出の支援は、再挑戦のチャンスが与えられる限りは、出生率上昇にとってもその重要さは変わりません。

一方、事業所の新陳代謝が最も活発な産業は、商業、

飲食店、対個人サービス業等です。このため、環境整備等を通じて拠点地区の集客力を高め、当該地区の経済的価値の上昇を図って開業の収益性を高めることが効果的です。これは、⑧生活利便性の強化につながり、相乗効果が期待されます。

また、ソーシャルビジネスを興して地域課題の解決を図れば⑰人々のつながりの向上に寄与し、京都府ならではの伝統文化を生かした起業を支援すれば⑩伝統文化の強化につながるなど、産業・経済にとどまらない道筋で出生率に影響を及ぼす評価分野となっています。

⑯ 産業・職業の多様性

⑯
誰もがやりたい
ことに挑戦できる
仕事づくりを



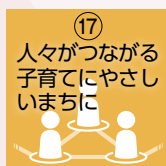
本 評価分野は出生率が高い中丹地域でスコアが高い市町村が多く、これらの地域の出生率の高さを理解する鍵になっています。

産業構造は短期的には実感できるほどには変化しませんが、10年単位でみれば地域間の所得格差となって表れるほど産業間の成長力には差があります。また、産業構造が特定の産業に偏ると地域経済の環境変化への対応力が下がり、長期的には経済成長率が低下することが知られています。このため、市町村においても「産業構造をデザインする」という長期の視点が必要になっています。

地 域外から所得を稼ぐことは、主に製造業、農林水産業、観光産業等の役割です。地域内の経済循環を担い、中心市街地への立地が多いのは商業やサービス業です。また、医療・福祉等は社会的サービスを提供するなど、各産業は地域経済において異なる役割を持ち、これらをデザインする中で産業・職業に多様性が生じると考えられます。

中 丹地域で本評価分野が高い地域には、多様な役割を担う産業が立地し、それらの産業が強く結びついている可能性があります。その結果、自分がやりたい仕事が見つかる若者が多くいるのではないかと考えられます。

⑰ 人々のつながり



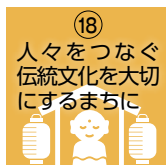
本 評価分野は丹後地域や中丹地域でスコアが高く、有配偶出生率に強い影響力を及ぼしています。

人々のつながりや信頼関係を表すソーシャル・キャピタルは、主に三つの道筋を通じて出生率にプラスの影響を及ぼすと考えられます。一番目は、本評価分野のロジックで想定したコミュニティによる子育てサポートであり、その中には地域ぐるみで取り組む子どもの⑦安全・安心が含まれます。二つ目は、コミュニティにおける友人ネットワークを通じた男女の出会いの機会です。そして三つ目は、⑲子どもの頃の経験に

影響を及ぼします。

ア のように、本評価分野が表すソーシャル・キャピタルは、まちづくりや地域コミュニティにおける複数の評価分野の土台であり、それらの評価分野に関わる活動がソーシャル・キャピタルを強固にするという循環的な関係があると考えられます。他の評価分野の基礎になるという点で、市町村が取り組む少子化対策の柱の一つとして地域コミュニティにおけるソーシャル・キャピタルの位置付けを強化することが必要です。

⑱ 伝統文化



子 育て環境マップでは大きな地域差は現れていませんが、有配偶出生率への影響を調べた重回帰分析では出現回数の多い評価分野になっています。世代を超えて継承されてきた伝統文化は、地域コミュニティの中で他の評価分野と関係しつつ出生率に影響を及ぼしていると考えられます。

例 えば、祭りや盆踊り等は住民の連帯感を醸成し、正月やお盆に家で行われる行事は家族の絆を保ちます。このため、本評価分野は⑰人々のつながりを維持する役割を持ちます。地藏盆等の子どもが主役の行

事は子ども達の連帯感を生み出し、大人が主体の祭りは、その準備や練習で多様な世代間交流を生じます。これは、⑲子どもの頃の経験に影響します。

一方、⑰や⑲と同時に本評価分野が出生率に影響を及ぼしている重回帰分析の結果もあり、伝統文化が郷土愛や地域に対する誇りを育み、若年層の定住を促進して高い出生率につながっていることも考えられます。

施策形成に向けては、地域の祭りや行事についての悉皆的な実態把握が重要と考えられます。

⑲ 子どもの頃の経験



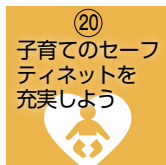
高 校生を対象にした調査を行い、周囲に仲の良い夫婦がいた経験があると結婚に肯定的になり、小さな子どもとふれ合う経験が多いと希望子ども数が増えるという実証分析があります。本評価分野の統計分析の結果でも有配偶率と有配偶出生率に対する効果が認められ、主に府北部でスコアが高くなっています。

小 学校・中学校のときの家族間の交流、子ども達の自分よりも小さい子どもとのふれ合いや世話をする機会、小さい子ども同士の交流などの機会が日常的

にあるかどうか、地域活動や学校活動を点検することが重要です。また、子ども達が人とふれ合う経験を増やすためには、親が地域や学校に関与する機会を増やしていくことも効果的と考えられます。

コ ミュニティで実施されるイベント、自治組織の活動、地域コミュニティ内のスポーツや文化活動、学校行事等において、子育て世帯が親子で参加し、子育て世帯同士にどのようなふれ合いが生まれているのか、しっかり調べてみることも考えられます。

⑳ 自治体サポート



子 育て環境マップでは、本評価分野の市町村分布に明確な傾向は現れませんでした。しかしながら、統計分析の結果からは、中程度の影響力を持つ評価分野として出生率にプラスに影響を及ぼしていると考えられます。

評価要素には、子ども人口当たりの児童福祉費が含まれており、市町村の独自の取組がデータの地域差に反映されています。したがって、子どもの医療費助成、

ひとり親世帯の支援、子どもの貧困対策といった子育てのセーフティネットに、地域の実情に応じて取り組んだ結果が、出生率の差に現れていると考えられます。

子 育て世帯の親、保育サービス、地域コミュニティ、そして企業がそれぞれ子育て世帯に対するサポートを担いますが、それらと並び自治体によるセーフティネットづくりも、出生率に確かな影響を及ぼす子育てサポートの柱の一つです。